

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月18日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

【会社名】 スリープログループ株式会社

【英訳名】 ThreePro Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 関 戸 明 夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目21番3号

【電話番号】 03(6832)3260

【事務連絡者氏名】 執行役員 C F O 肥 田 理

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目21番3号

【電話番号】 03(6832)3260

【事務連絡者氏名】 執行役員 C F O 肥 田 理

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
	自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日	自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日
売上高 (千円)	2,290,467	2,156,473	8,782,354
経常利益 (千円)	68,939	53,599	228,762
四半期(当期)純利益 (千円)	51,920	39,398	164,152
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	69,375	38,471	240,727
純資産額 (千円)	1,117,450	1,328,896	1,289,208
総資産額 (千円)	3,122,494	3,230,225	3,376,373
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.97	7.57	31.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.8	41.1	38.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年11月1日～平成26年1月31日）におけるわが国経済は、安倍政権の経済政策への期待感や円高の解消、輸出産業を中心とした業績回復基調も見られ、景気は順調に回復基調にはあるものの、企業を取り巻く環境は業種による差も見られ依然として不透明な状況が続いております。

国内の雇用環境につきましては、厚生労働省発表の有効求人倍率は、平成26年1月で1.03倍、総務省発表の労働力調査によると、完全失業率は平成26年1月では3.7%と、各数値とも改善傾向にはあるものの、依然として大企業を中心とした人員削減の影響もあり雇用環境は楽観視できない状況にあります。

このような環境の中で、当社グループは、ITを軸とした12万5,000人の登録エージェントによるBPO事業の更なるサービスの品質・効率の向上、強化に取り組んでまいりました。

当社グループはBPO事業のみの単一セグメントとなっておりますが、事業の詳細については以下のとおりであります。

通信キャリアの新規顧客開拓や家電量販店での営業・販売支援サービスにおいては、海外PCメーカーの店頭販売支援サービスは底堅く推移したものの、家電量販店を中心とした販売支援業務においては販促費削減の影響が継続しており、厳しい環境が続きました。

ITに特化した導入・設置・交換支援サービスにおいては、スマートフォン・タブレット端末向けのキitting業務や携帯電話・スマートデバイス無線通信の基地局案件に対する需要は多く、受注価格の競争は厳しいものの、引き続き堅調に推移いたしました。

主にIT周辺機器やインターネット接続に関わるヘルプデスクを提供する運用支援サービス（コールセンターの運営等）においては、依然として競争は厳しいものの、IT周辺のヘルプデスクのニーズは底堅く、安定的に推移いたしました。

また、平成25年6月に本格稼働致しました福岡コンタクトセンターについても、受注、引合とも増加しており、稼働席数は順調に増加しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は21億56百万円(前第1四半期連結累計期間比5.9%減)、営業利益は49百万円(前第1四半期連結累計期間比31.8%減)、経常利益は53百万円(前第1四半期連結累計期間比22.3%減)、四半期純利益は39百万円(前第1四半期連結累計期間比24.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1億40百万円減少(5.1%減)し、25億86百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1億5百万円、受取手形及び売掛金が49百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、6百万円減少(0.9%減)し、6億44百万円となりました。これは、主として投資その他の資産が4百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、1億46百万円減少(4.3%減)し、32億30百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1億14百万円減少(8.3%減)し、12億59百万円となりました。これは、主として短期借入金が30百万円、未払法人税等が17百万円、1年内返済予定の長期借入金が14百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、71百万円減少(10.0%減)し、6億42百万円となりました。これは、主として社債が50百万円、長期借入金が19百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、1億85百万円減少(8.9%減)し、19億1百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、39百万円増加(3.1%増)し、13億28百万円となりました。これは、主として四半期純利益を39百万円計上したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2.9ポイント増加し、41.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,500,000
計	19,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,752,200	5,752,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	5,752,200	5,752,200		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年11月1日～ 平成26年1月31日		5,752,200		1,002,602		35,524

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 546,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,205,600	52,056	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,752,200		
総株主の議決権		52,056	

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スリープログループ(株)	東京都新宿区西新宿 7-21-3	546,000		546,000	9.49
計		546,000		546,000	9.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,396,798	1,291,186
売掛金	1,172,365	1,122,585
その他	157,188	172,379
貸倒引当金	224	101
流動資産合計	2,726,129	2,586,049
固定資産		
有形固定資産	120,840	121,087
無形固定資産		
のれん	69,134	71,478
その他	58,525	54,624
無形固定資産合計	127,659	126,103
投資その他の資産		
長期貸付金	241,675	236,324
その他	472,079	467,482
貸倒引当金	312,010	306,821
投資その他の資産合計	401,743	396,985
固定資産合計	650,243	644,176
資産合計	3,376,373	3,230,225
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,025	88,997
短期借入金	220,000	190,000
1年内償還予定の社債	114,000	114,000
1年内返済予定の長期借入金	113,127	98,628
未払金	571,692	588,616
未払法人税等	27,541	9,693
賞与引当金	-	29,921
その他	234,926	139,258
流動負債合計	1,373,312	1,259,114
固定負債		
社債	365,000	315,000
長期借入金	206,000	186,014
その他	142,852	141,200
固定負債合計	713,852	642,214
負債合計	2,087,165	1,901,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,602	1,002,602
資本剰余金	108,359	108,359
利益剰余金	221,307	260,705
自己株式	140,395	140,395
株主資本合計	1,191,872	1,231,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,929	96,002
その他の包括利益累計額合計	96,929	96,002
新株予約権	405	1,622
純資産合計	1,289,208	1,328,896
負債純資産合計	3,376,373	3,230,225

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
売上高	2,290,467	2,156,473
売上原価	1,816,389	1,724,894
売上総利益	474,078	431,579
販売費及び一般管理費	401,545	382,115
営業利益	72,532	49,464
営業外収益		
受取利息	63	2,513
受取配当金	652	652
貸倒引当金戻入額	6,749	5,311
賃貸収入	1,136	-
その他	2,207	1,033
営業外収益合計	10,808	9,510
営業外費用		
支払利息	2,897	3,894
社債発行費	8,126	-
支払保証料	1,312	1,422
賃貸収入原価	1,033	-
その他	1,032	57
営業外費用合計	14,401	5,374
経常利益	68,939	53,599
特別利益		
投資有価証券売却益	8,000	-
特別利益合計	8,000	-
特別損失		
固定資産除却損	10,739	183
特別損失合計	10,739	183
税金等調整前四半期純利益	66,200	53,415
法人税、住民税及び事業税	8,977	9,648
法人税等調整額	5,303	4,368
法人税等合計	14,280	14,017
少数株主損益調整前四半期純利益	51,920	39,398
四半期純利益	51,920	39,398

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	51,920	39,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,455	927
その他の包括利益合計	17,455	927
四半期包括利益	69,375	38,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,375	38,471
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)
減価償却費	7,196千円	11,169千円
のれんの償却額	9,744千円	8,855千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはBPO事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円97銭	7円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	51,920	39,398
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	51,920	39,398
普通株式の期中平均株式数(株)	5,206,200	5,206,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月18日

スリープログループ株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 槻 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 嘉 徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスリープログループ株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スリープログループ株式会社及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。